

環境行政に関する意識（問 4）

4-1 国の環境行政への評価（問 4-1）

国が行っている環境行政への満足度は6%となっている。

国が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は6%となっており、平成22年度より1ポイント減少している。

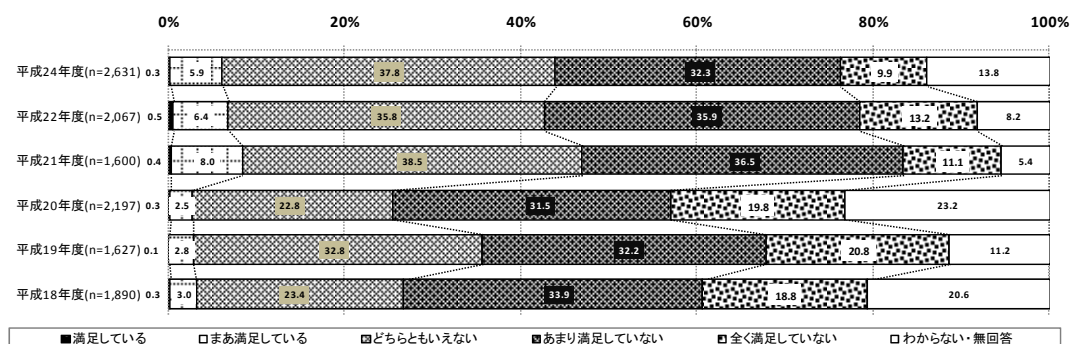
性別でみると、男性は女性に比べて満足度が1ポイント高く、不満足度（「あまり満足していない」＋「全く満足していない」）9ポイント高くなっている。

年齢別では、70代以上が比較的満足度が高く、9%となっている。

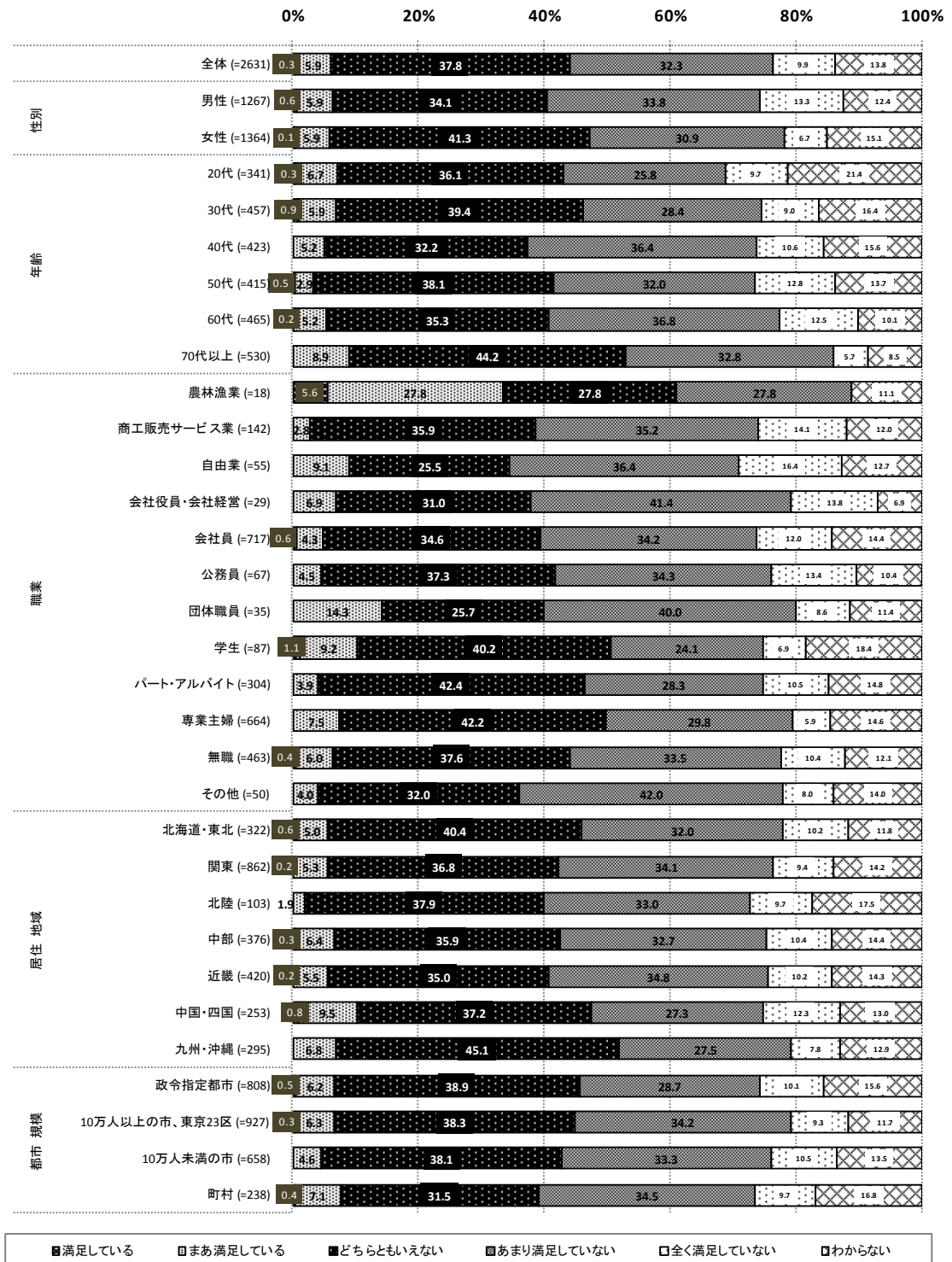
地域別でみると、中国・四国で満足度が比較的高く、10%となっている。

都市規模別では、あまり大きな差はみられない。

図表 4-1 国の環境行政への評価（時系列）



図表 4-2 国の環境行政への評価（属性別）



4-2 国の環境行政に対して今後求めること（問 4-2）

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が50%と最も多い。

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が50%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」の43%となっている。平成22年度調査と比較すると、「環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進」、「公害被害者の救済に向けた取組推進」、以外の項目は、H22年度よりも割合が低下している。

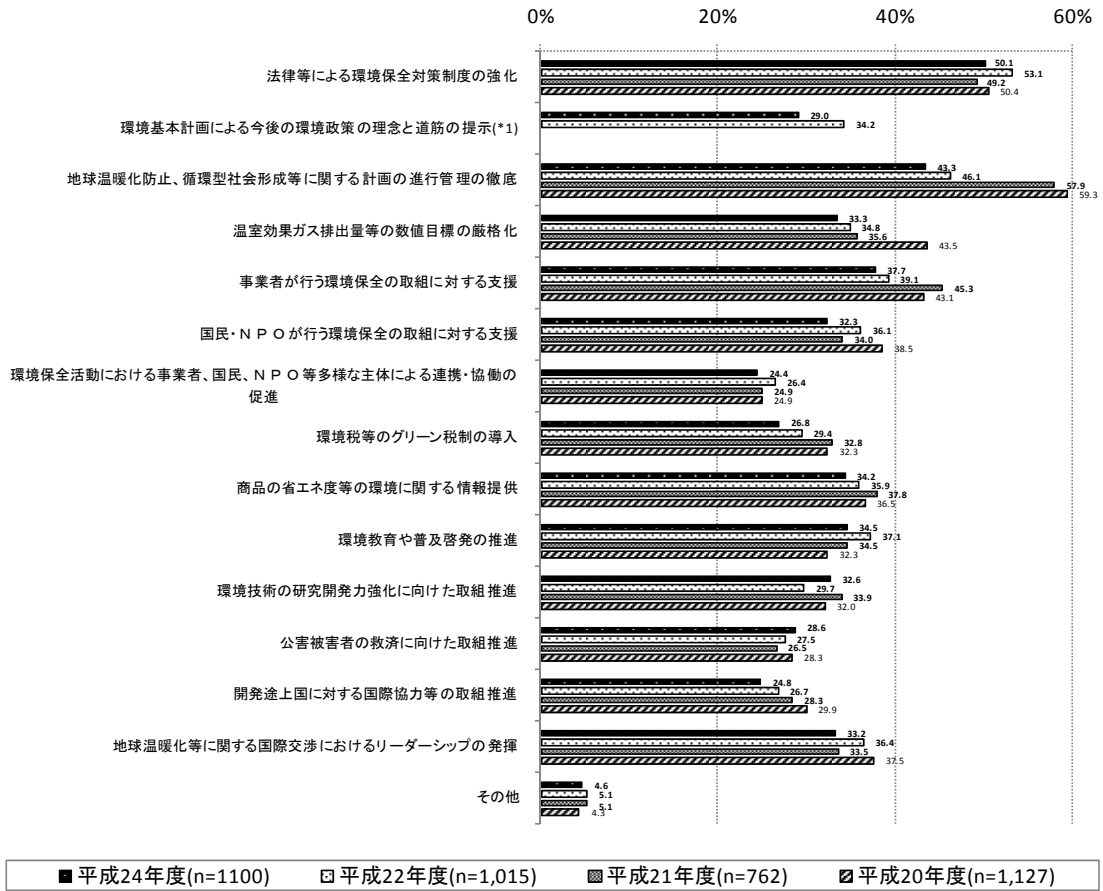
性別で見ると、男性よりも女性が高い割合の項目が多く、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供割合」は女性（40%）よりも男性（30%）よりも10ポイント高くなっている。男性が女性よりも5ポイント以上高い項目は、「法律等による環境保全対策制度の強化」、「環境税等のグリーン税制の導入」となる。

年代別で見ると、70代以上は「環境税等のグリーン税制の導入」以外の項目で全体よりも高い割合となっており、20代は「法律等による環境保全対策制度の強化」以外の項目で全体よりも低い割合となっている。

地域別では北海道・東北は全体よりも高い割合の項目が多い。

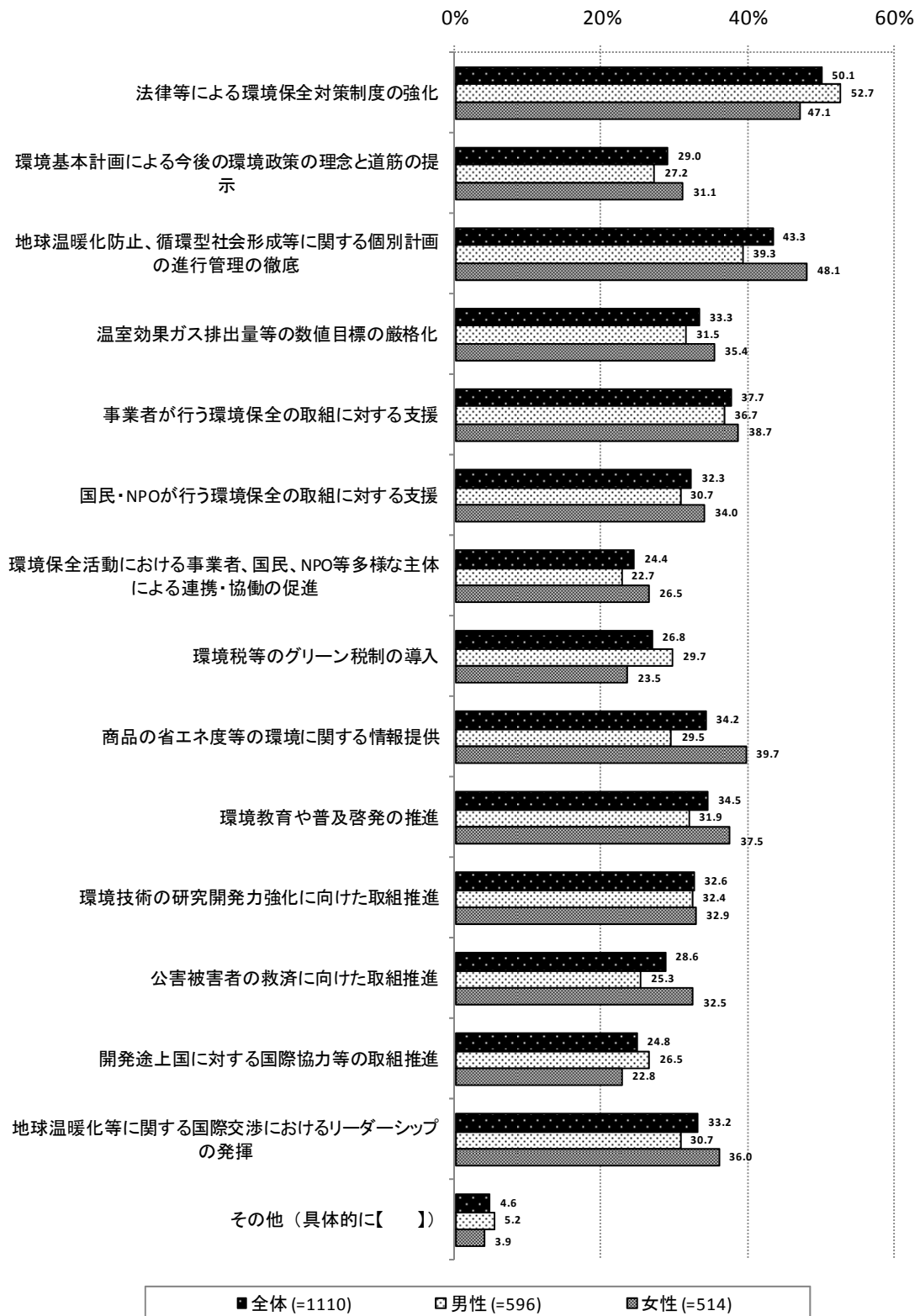
都市規模別では、特に大きな違いはみられない。

図表 4-3 国の環境行政に対して今後求めること（時系列）

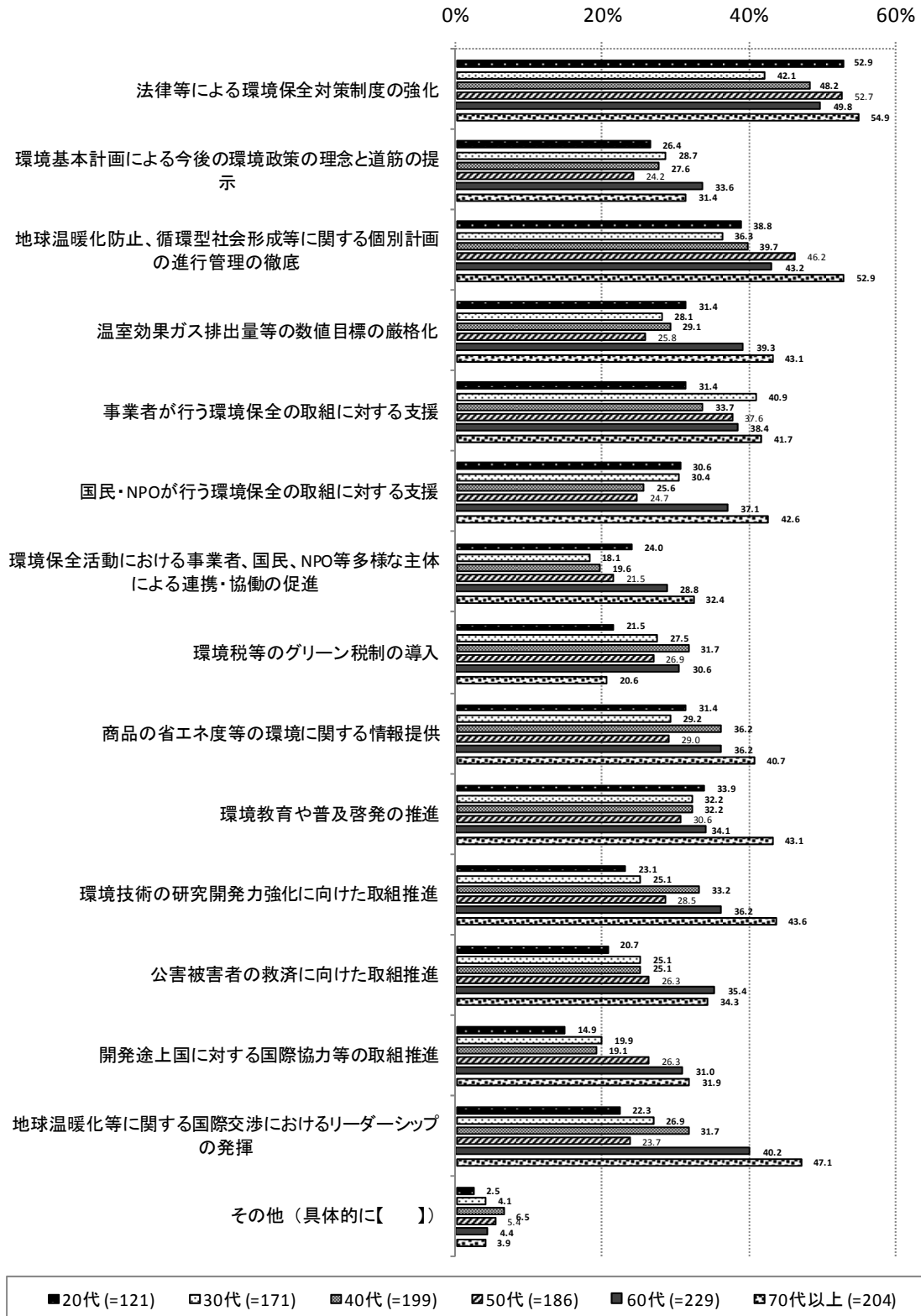


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

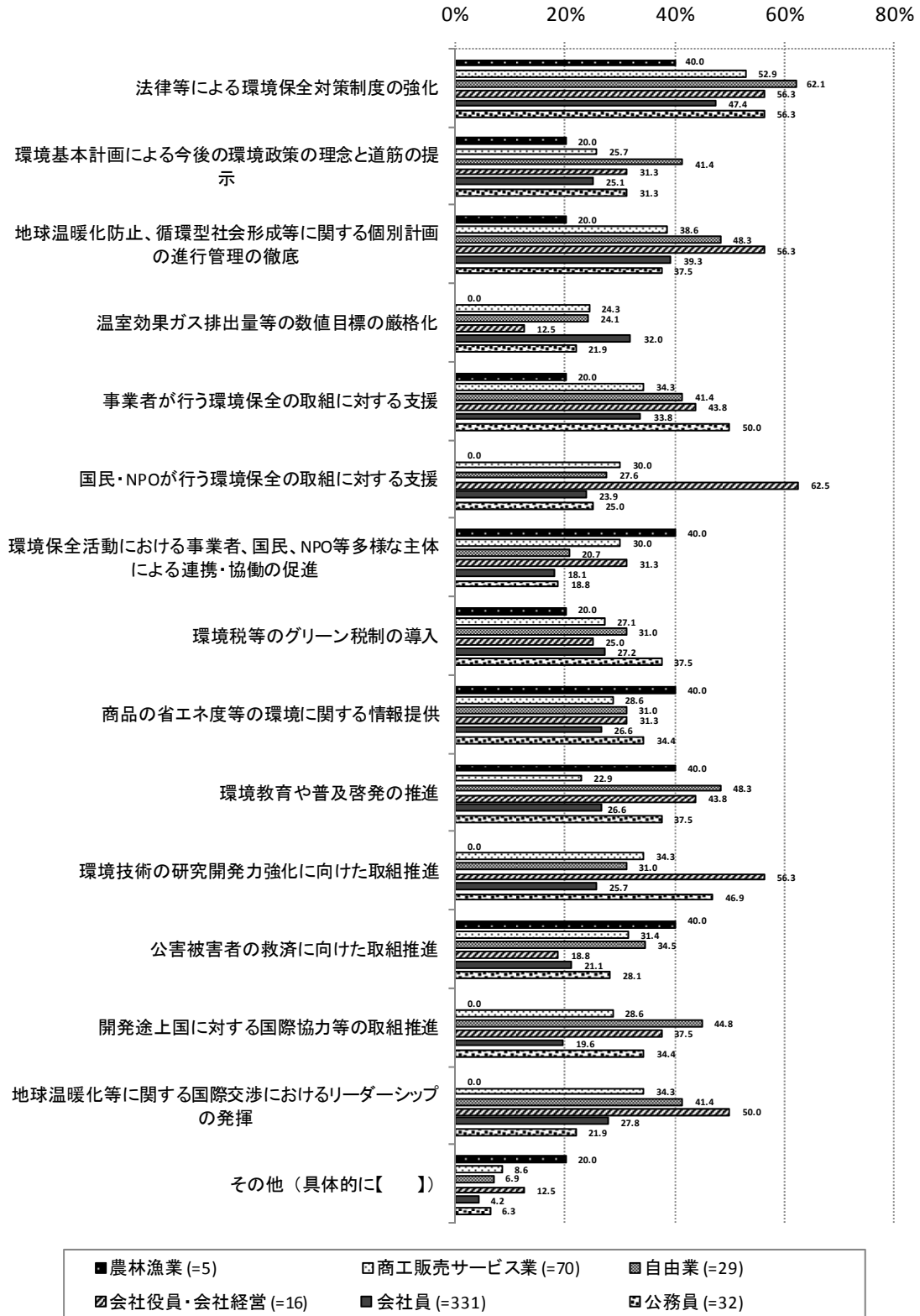
図表 4-4 国の環境行政に対して今後求めること（全体、性別）



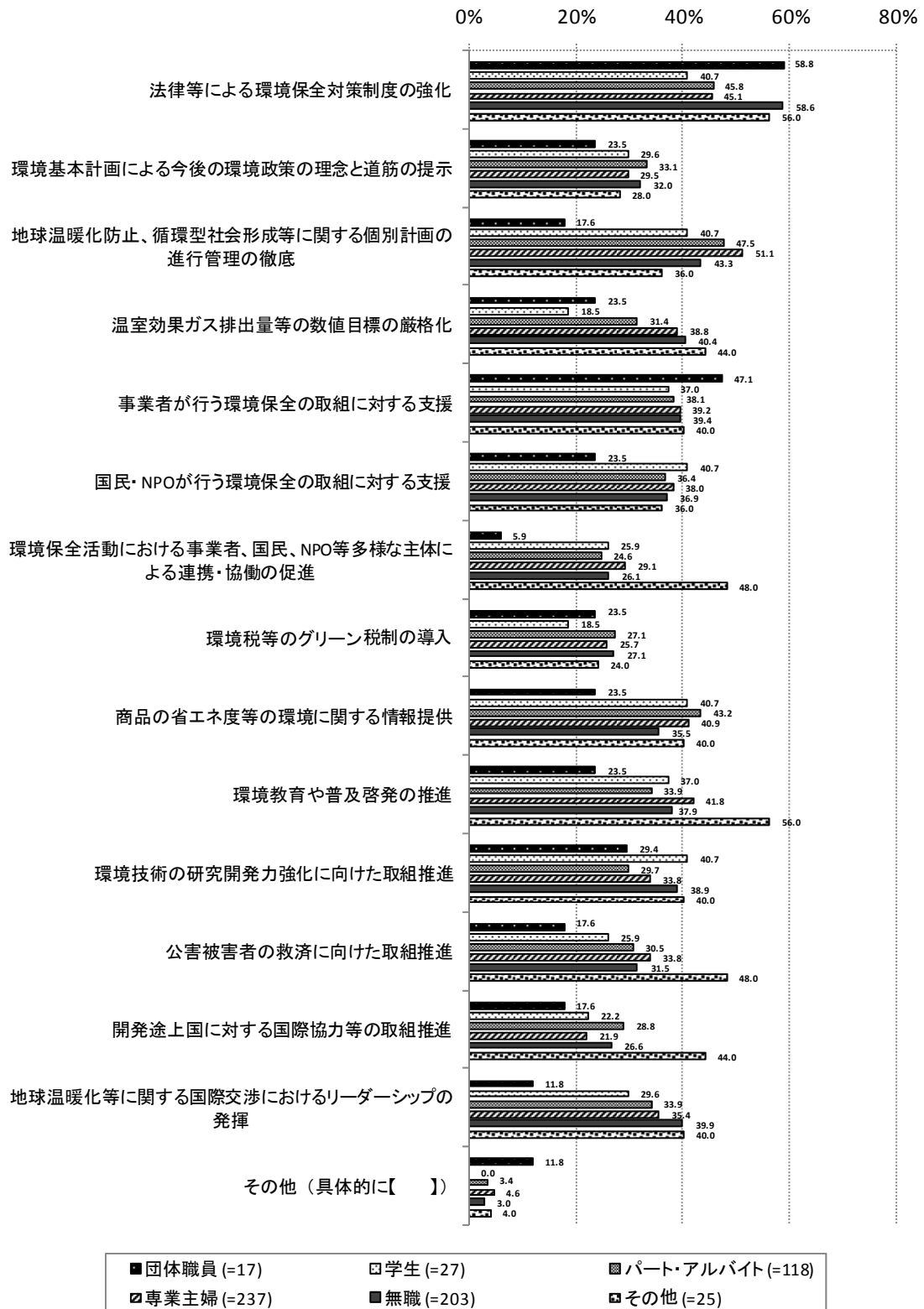
図表 4-5 国の環境行政に対して今後求めること（年代別）



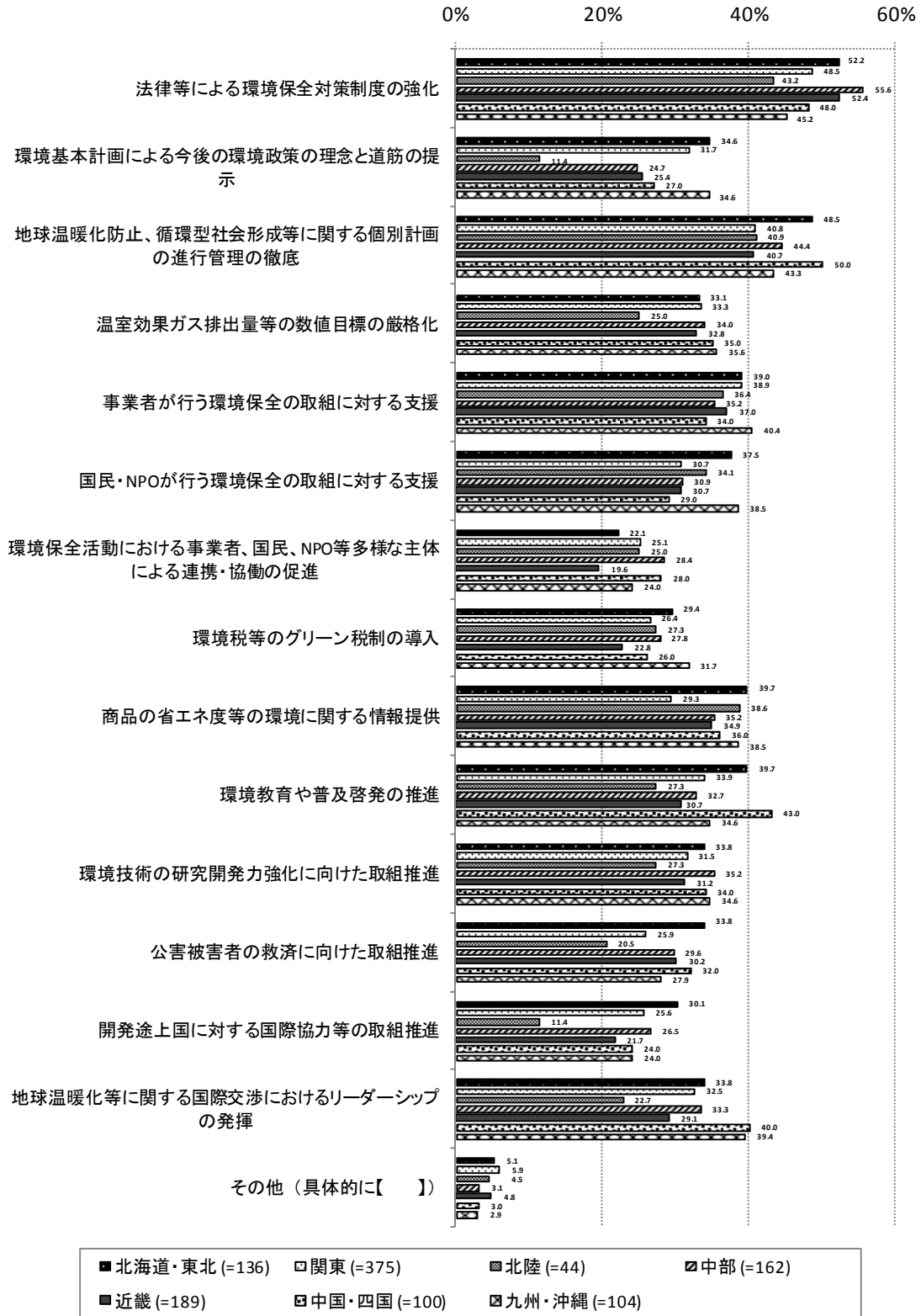
図表 4-6 国の環境行政に対して今後求めること（職業別 1/2）



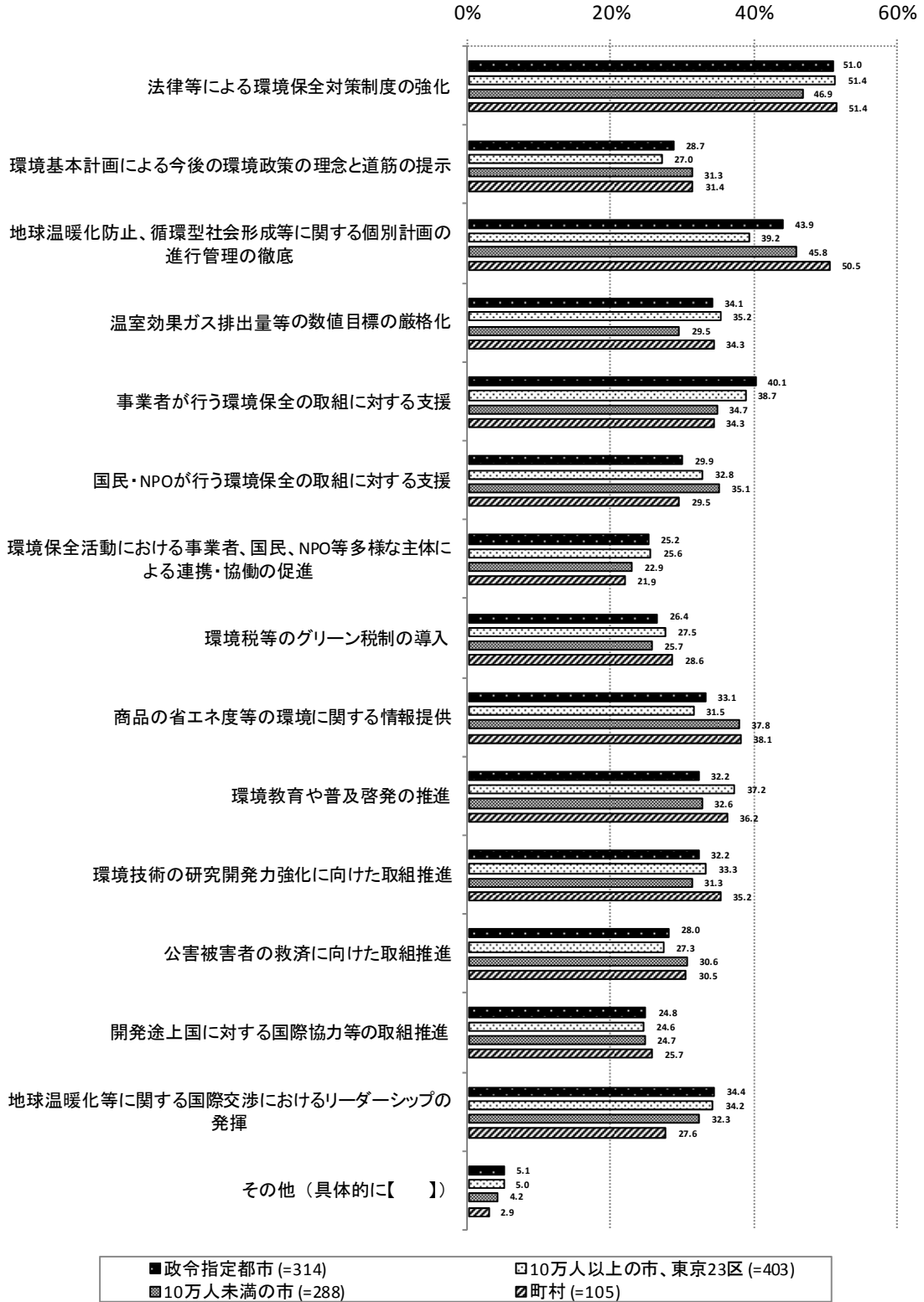
図表 4-7 国の環境行政に対して今後求めること（職業別 2/2）



図表 4-8 国の環境行政に対して今後求めること（地域別）



図表 4-9 国の環境行政に対して今後求めること（都市規模別）



4-3 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（問 4-3）

国が今後環境政策で重点を置くべき分野としては、「放射性物質による環境汚染からの回復等」が55%と最も多い。

国が今後環境政策で特に重点を置くべき分野は、「放射性物質による環境汚染からの回復等」が55%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化に関する取組」の53%、「大気環境保全に関する取組」の48%となっている。

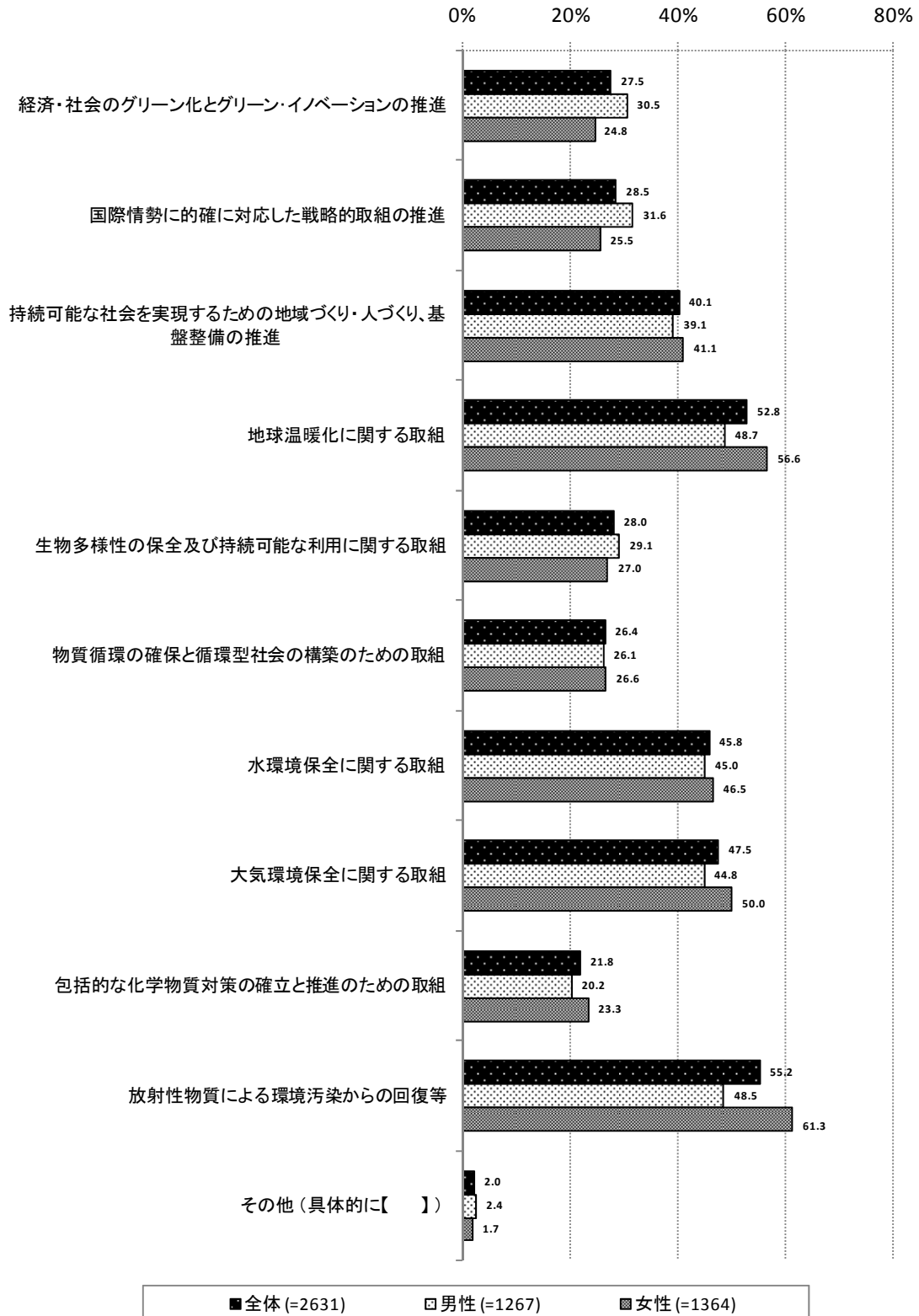
性別でみると、「放射性物質による環境汚染からの回復等」では、女性（61%）が男性（49%）よりも10ポイント以上高くなっている。「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」および「国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進」については、男性は女性よりも5ポイント以上高くなっている。

年代別でみると、20代は「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」、「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進」以外の項目は全体よりも低い割合となっており、「放射性物質による環境汚染からの回復等」、「大気環境保全に関する取組」については、全体よりも10ポイント以上低くなっている。70代以上は全ての項目で全体よりも高い割合となっている。

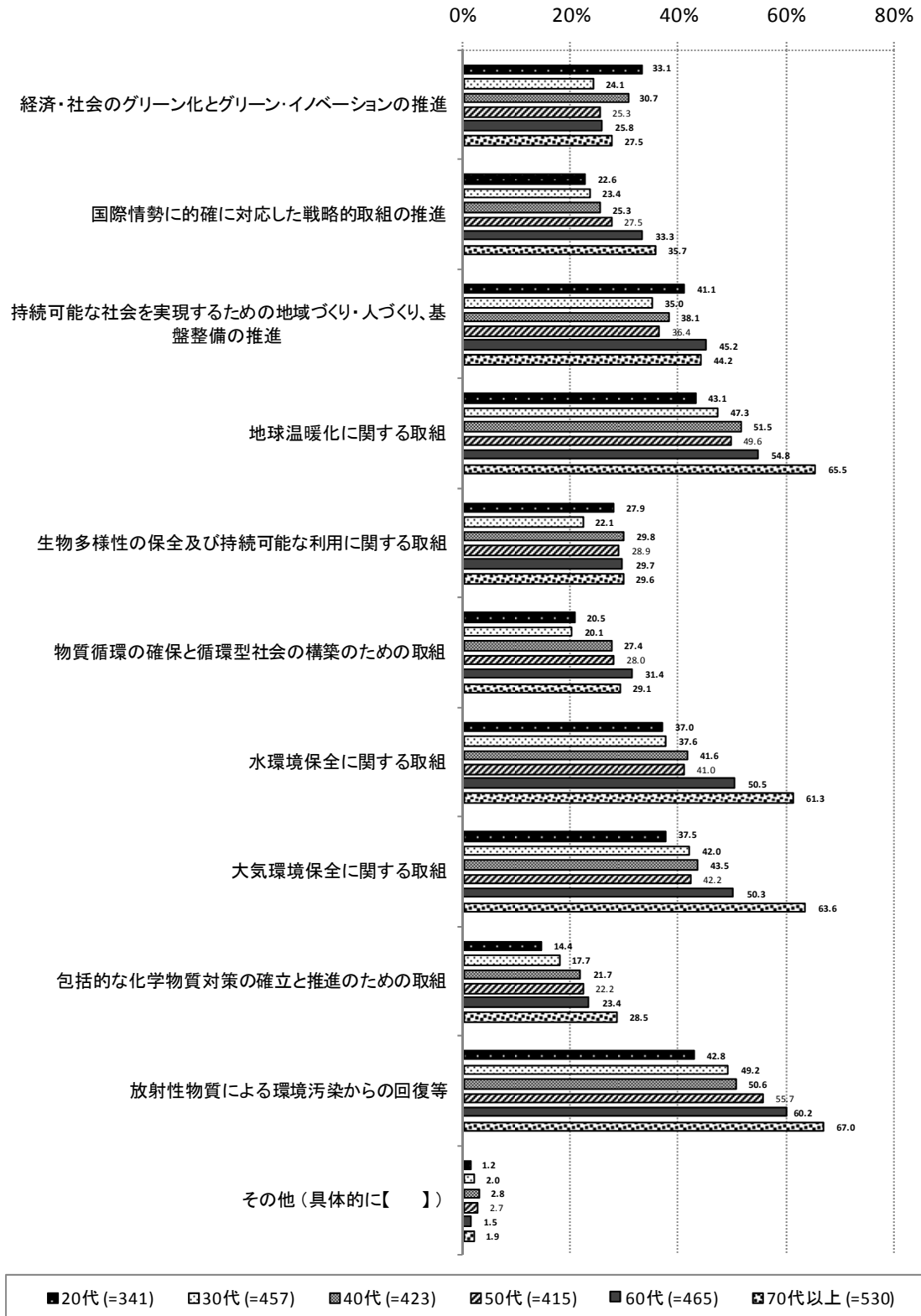
地域別では、北海道・東北で「放射性物質による環境汚染からの回復等」が62%全体よりも5ポイント以上高くなっている。九州・沖縄では、「大気環境保全に関する取組」が53%と全体よりも5ポイント高くなっている。北陸は、「地球温暖化に関する取組」が46%と、全体よりも5ポイント以上低くなっている。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

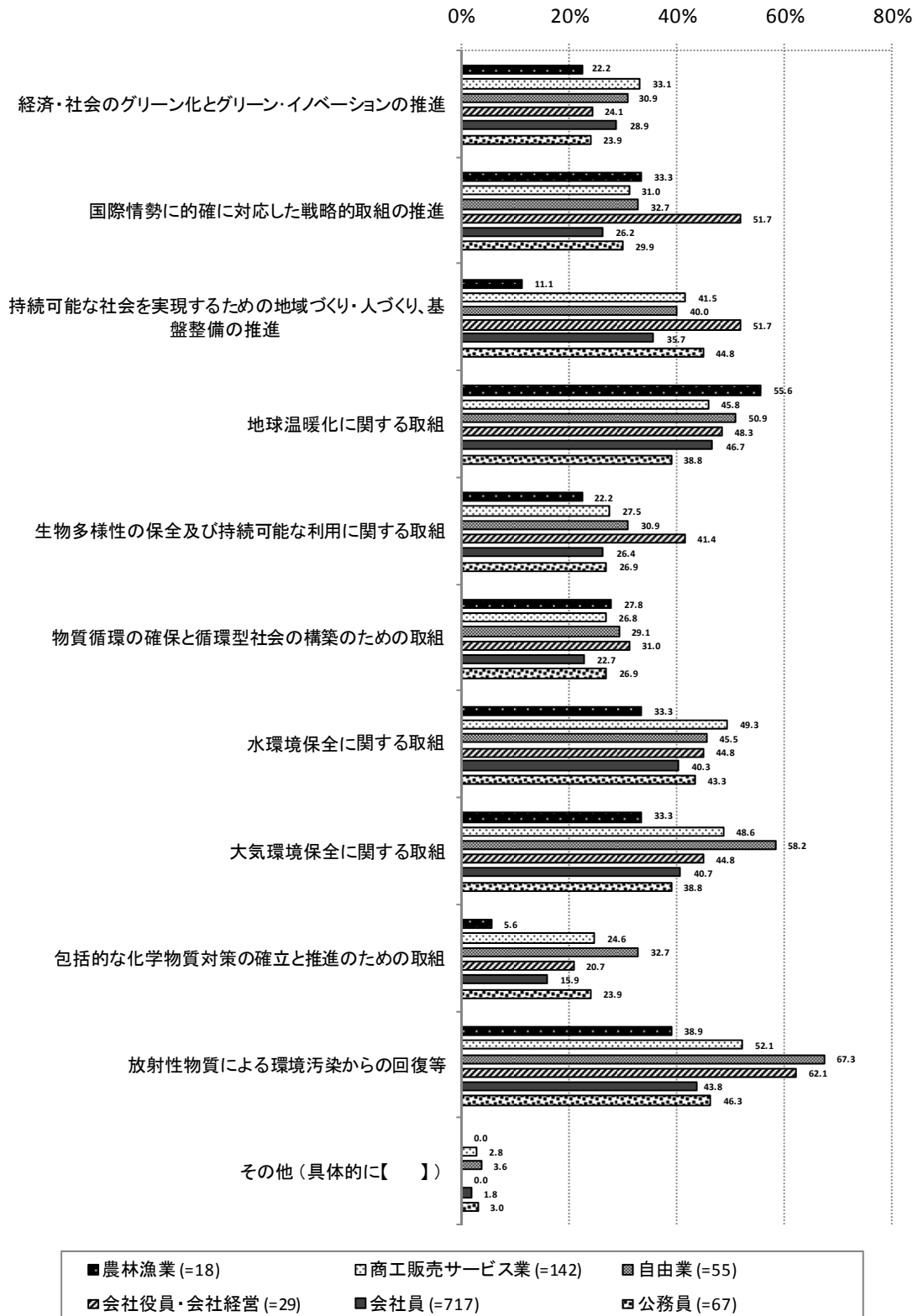
図表 4-10 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（全体、性別）



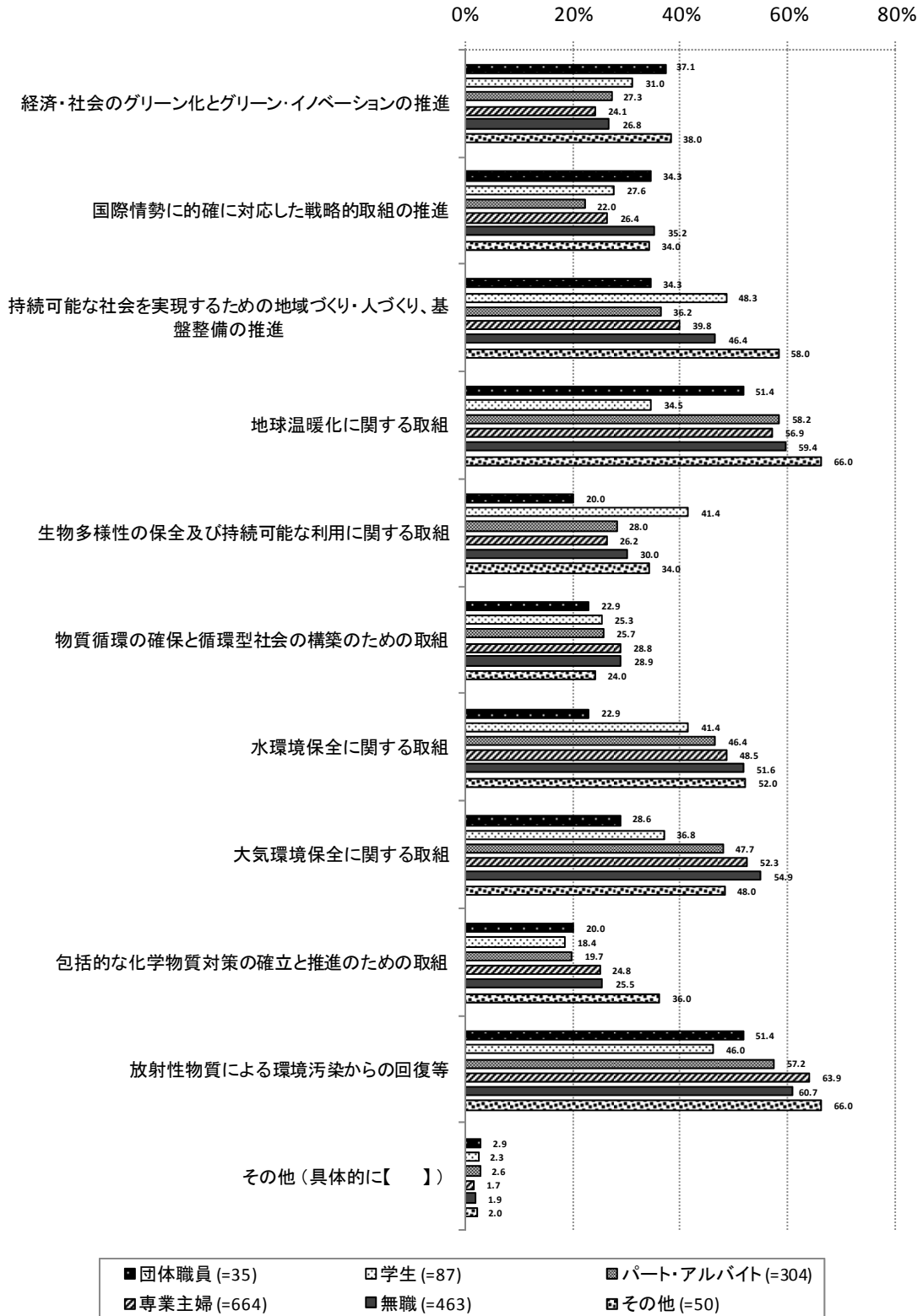
図表 4-11 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（年代別）



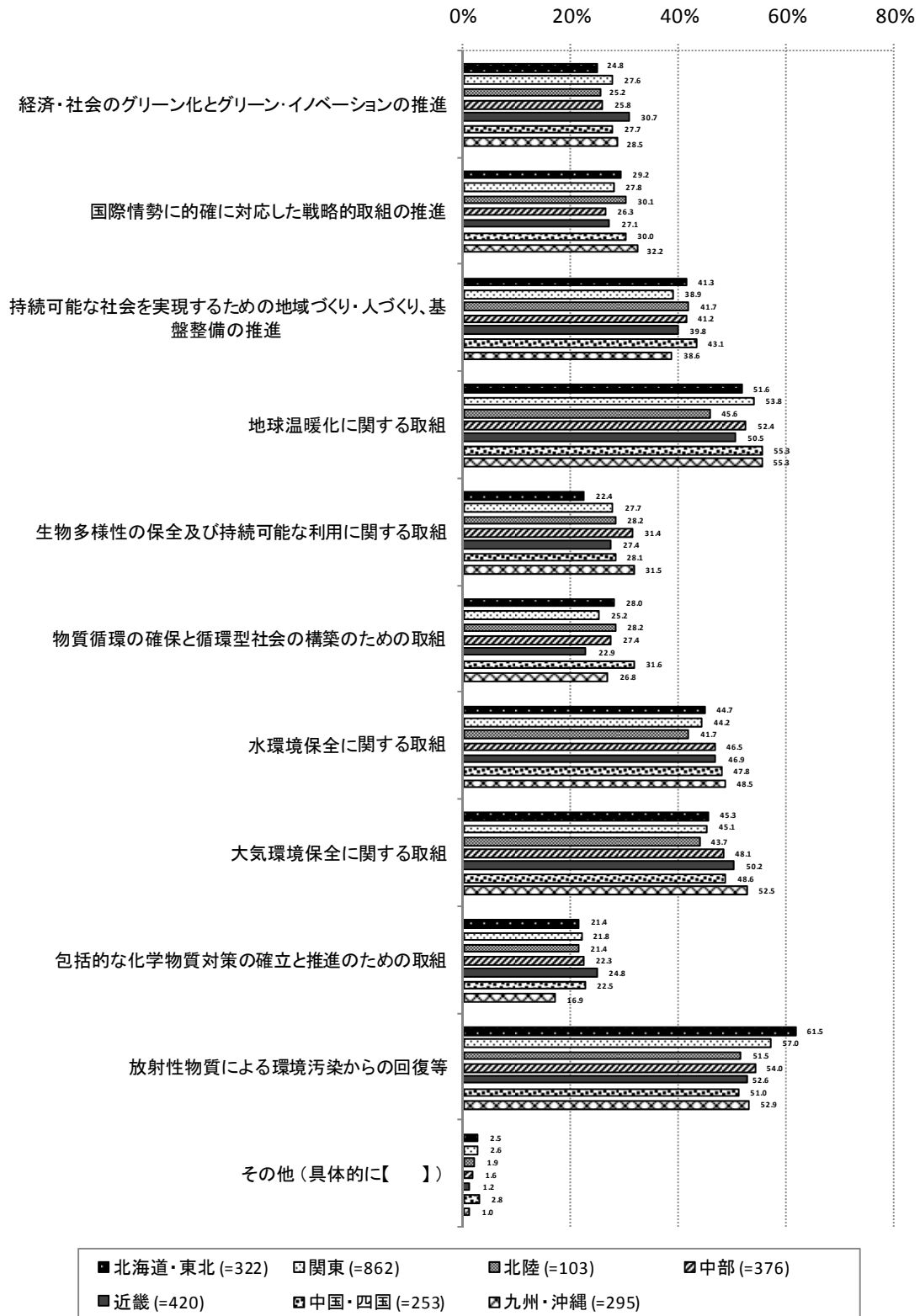
図表 4-12 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（職業別 1/2）



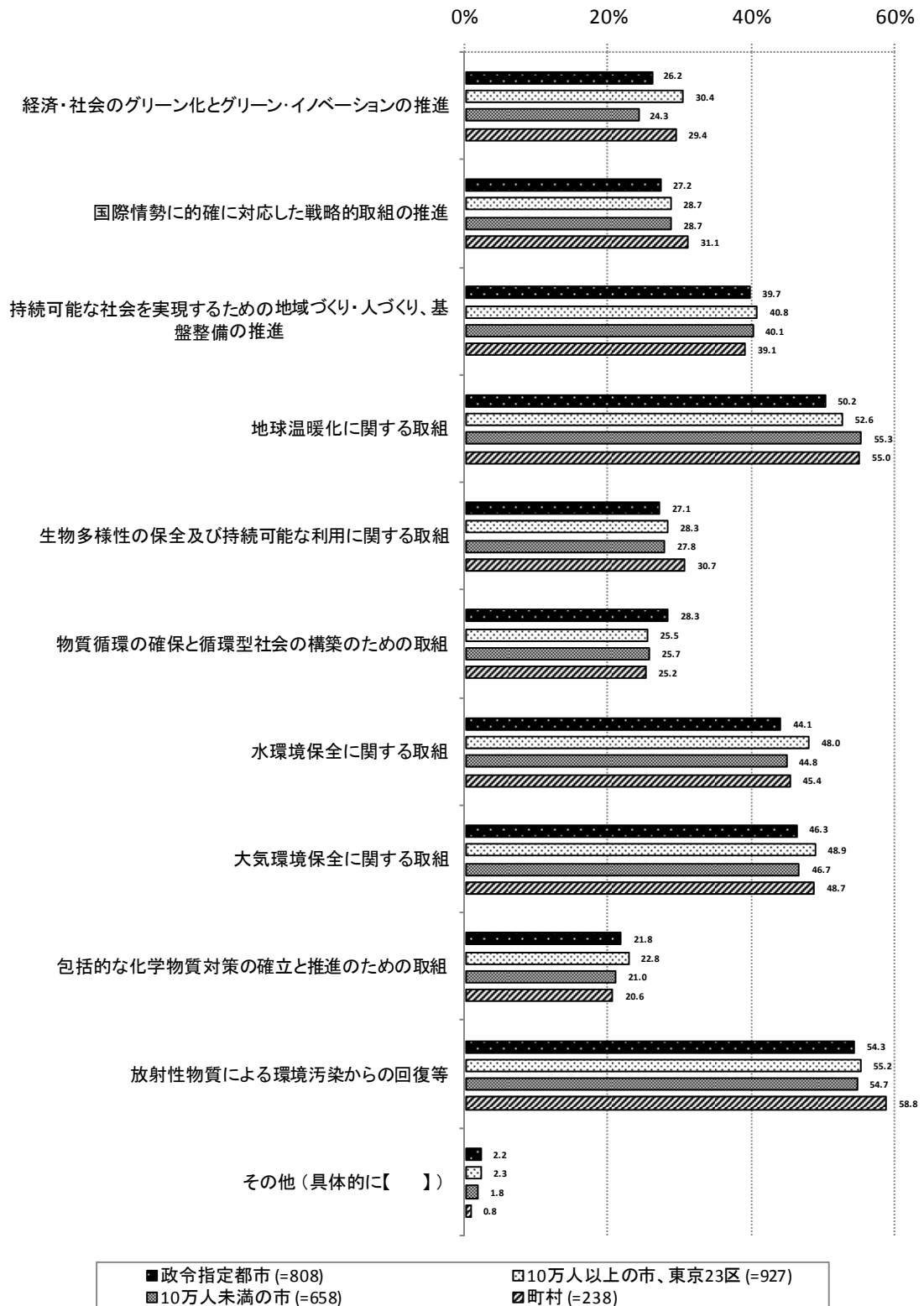
図表 4-13 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（職業別 2/2）



図表 4-14 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（地域別）



図表 4-15 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（都市規模別）



4-4 地方公共団体が行っている環境行政への評価（問 4-4）

地方公共団体が行っている環境行政への満足度は10%となっている。
 国の環境行政に比べると満足度は高いが、総じて低くなっている。

地方公共団体が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は10%となっており、平成22年度調査とほぼ同じ結果となった。国の環境行政への満足度（問 4-1）は6%であり、国と比較すると地方公共団体の環境行政への満足度は高い。H22年度調査と比較すると、満足度が若干減少し、不満足度（「あまり満足していない」、「全く満足していない」の合計）が増加している。

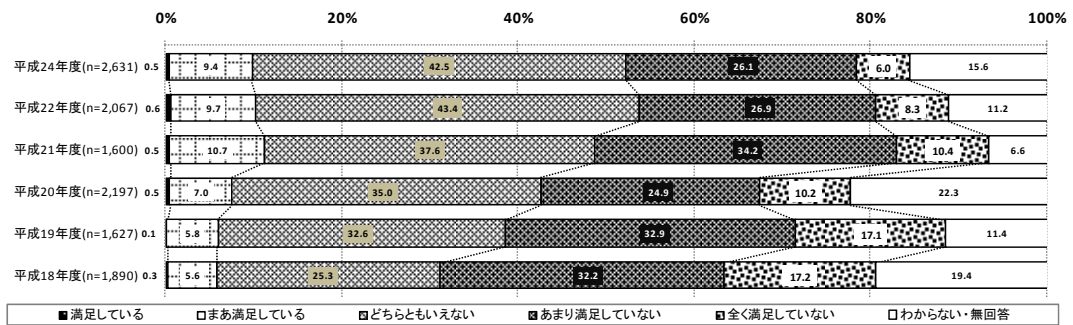
性別で見ると、男性（9%）は女性（10%）よりも満足度が若干低くなっている。

年代別で見ると、最も満足度が高いのは70代以上の14%、最も満足度が低いのは50代の6%となり、5ポイント以上の差がある。

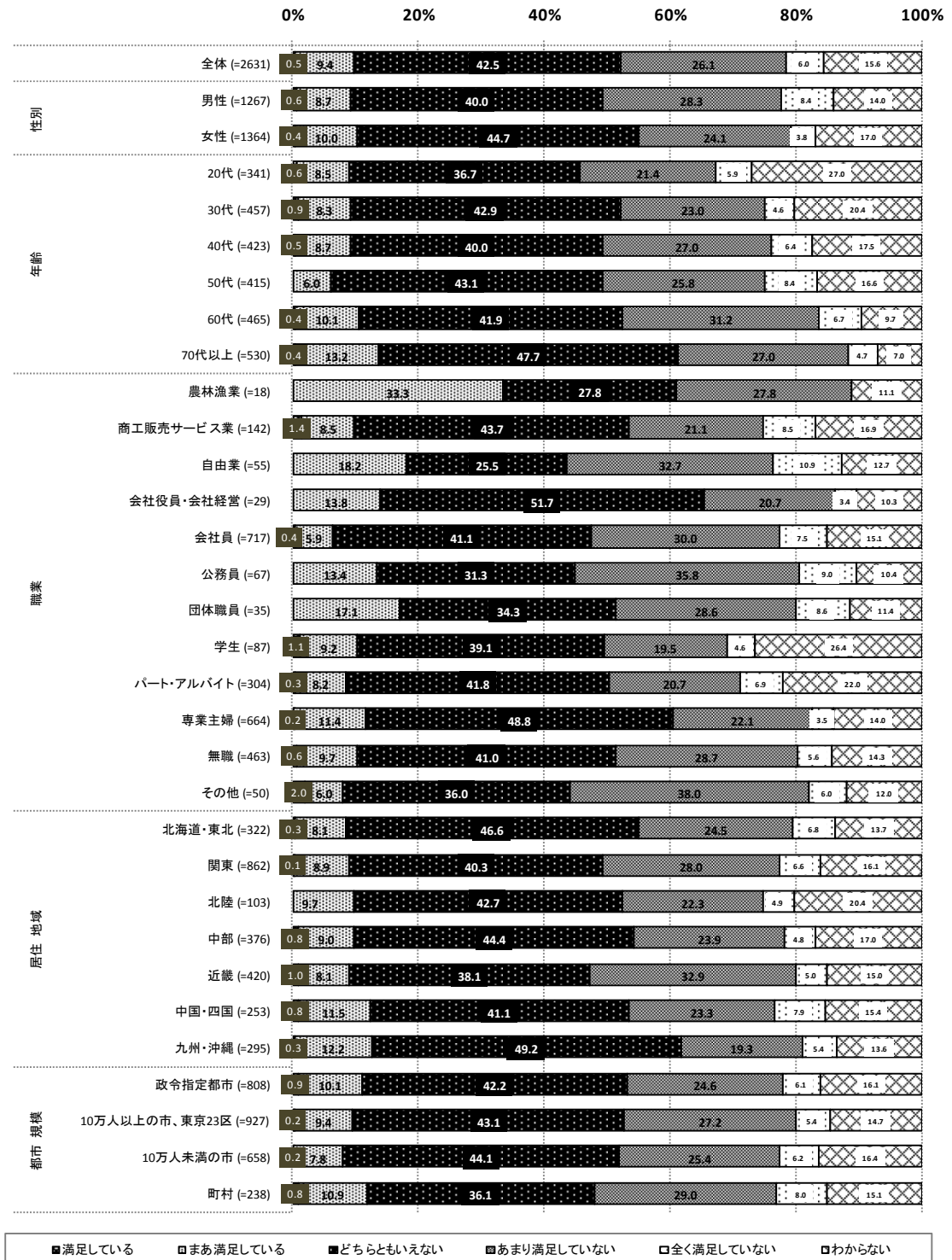
地域別で見ると、最も満足度が高いのは九州・沖縄の13%、最も満足度が低いのは北海道・東北の8%となる。不満足度は近畿の38%が最も高くなっている。

都市規模別では、満足度が10万人未満の市で8%と最も低く、町村で12%と最も高くなっている。

図表 4-16 地方公共団体の環境行政への評価（時系列）



図表 4-17 地方公共団体の環境行政への評価（属性別）



4-5 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（問 4-5）

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が 47%と最も多くなっている。

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が 47%と最も多く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」の 39%、となっている。平成 22 年度調査と比較すると、「環境教育や普及啓発の推進」、「環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進」、「公害被害者の救済に向けた取組推進」、「開発途上国に対する国際協力等の取組推進」の項目は増加している。

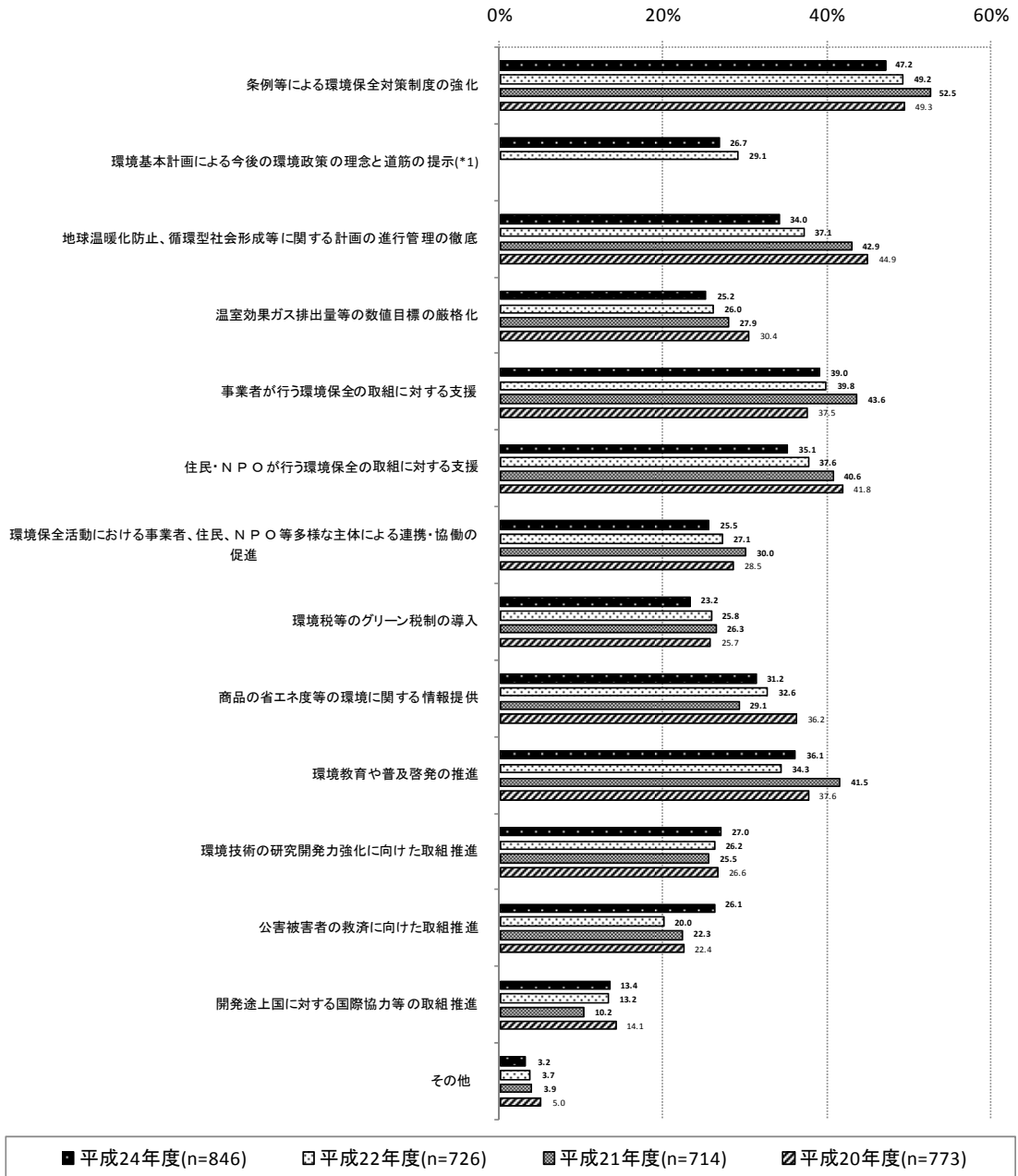
性別でみると、「公害被害者の救済に向けた取組推進」は女性が男性より 9 ポイント高く、「環境基本計画による今後の環境政策の理念と道筋の提示」は男性が女性より 5 ポイント高いなど、項目により違いがある。

年代別でみると、20 代は「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」および「環境教育や普及啓発の推進」は全体よりも 10 ポイント以上低くなっている。50 代は「公害被害者の救済に向けた取組推進」の項目で 14%と全体よりも 12 ポイント低くなっている。

地域別でみると、九州・沖縄は全ての項目で全体より高くなっており、「環境保全活動における事業者、住民、NPO 等多様な主体による連携・協働の促進」および「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」では全体よりも 10 ポイント以上高くなっている。

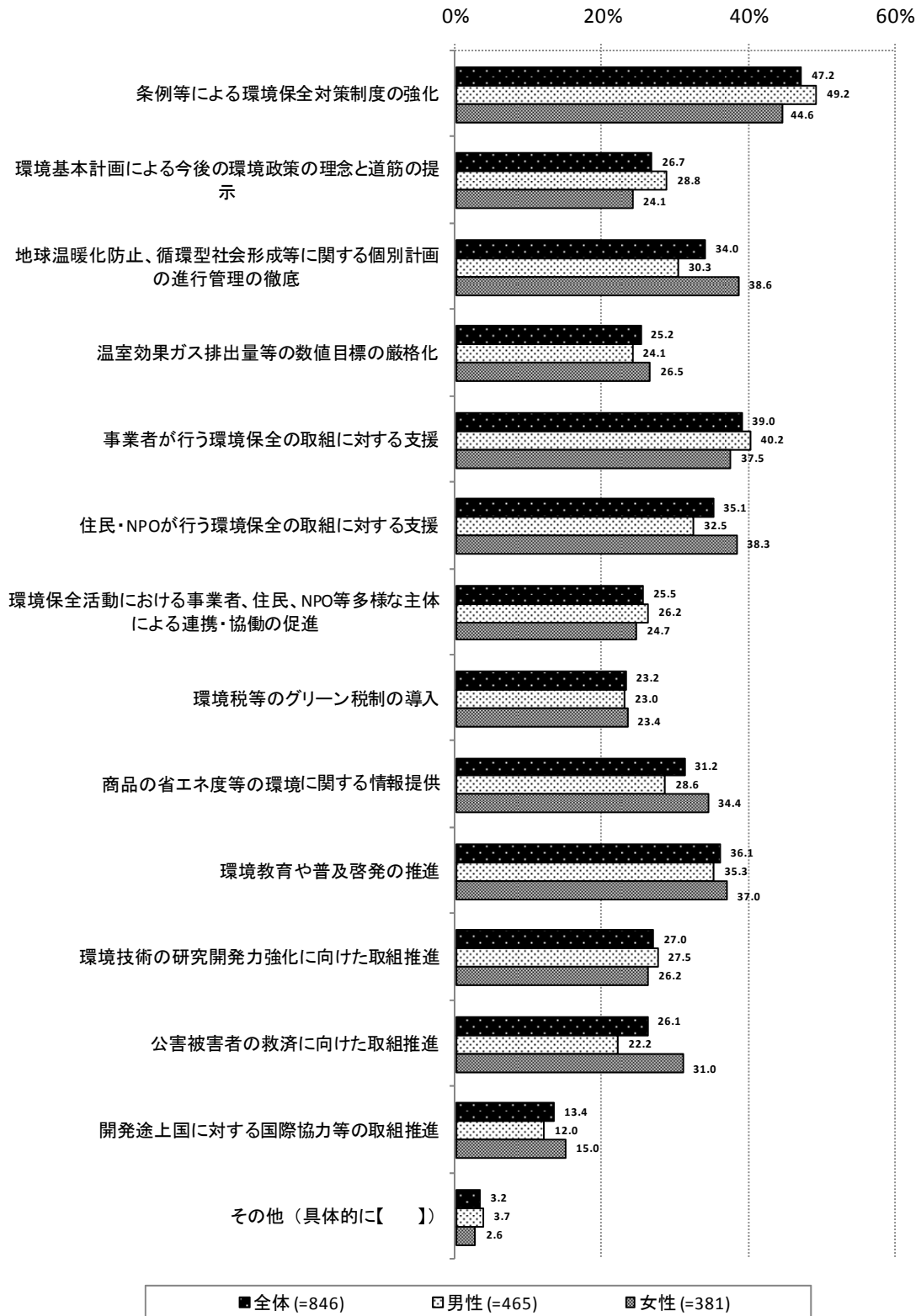
都市規模別でみると、町村では全体よりも低い項目が多く、「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」、「環境技術の研究開発力強化に向けた取組推進」、は全体よりも 5 ポイント以上低くなっている。

図表 4-18 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（時系列）

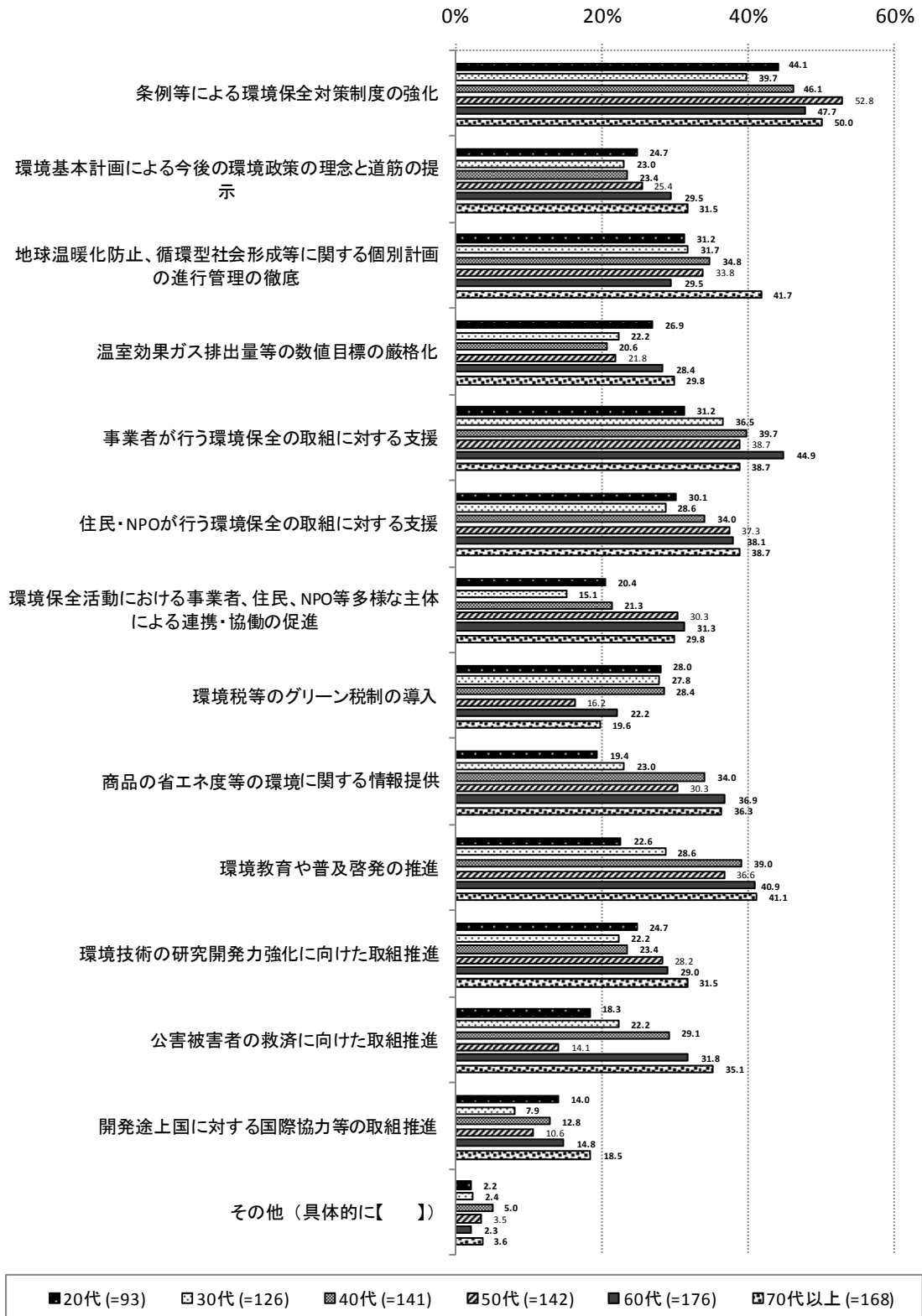


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

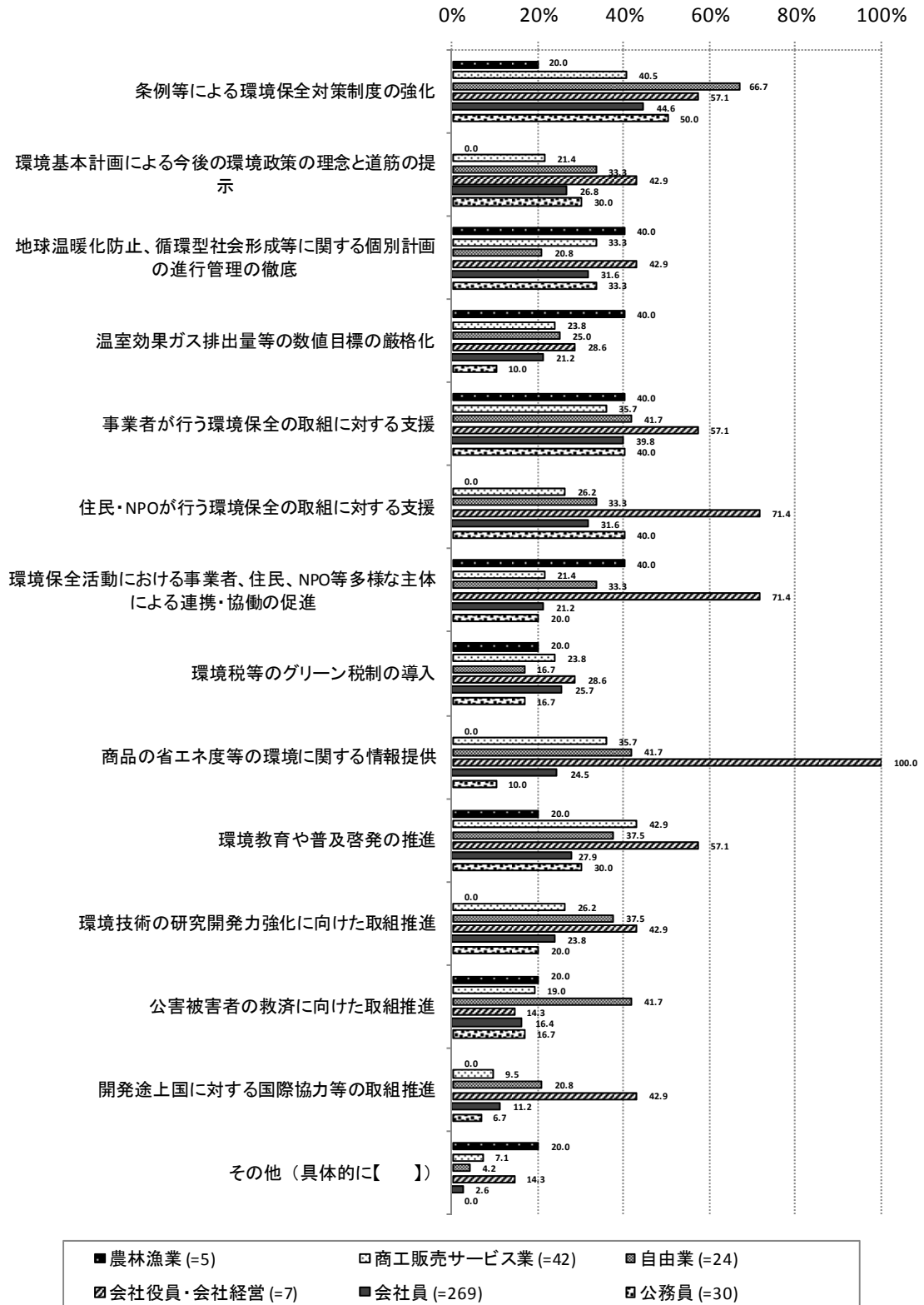
図表 4-19 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（全体、性別）



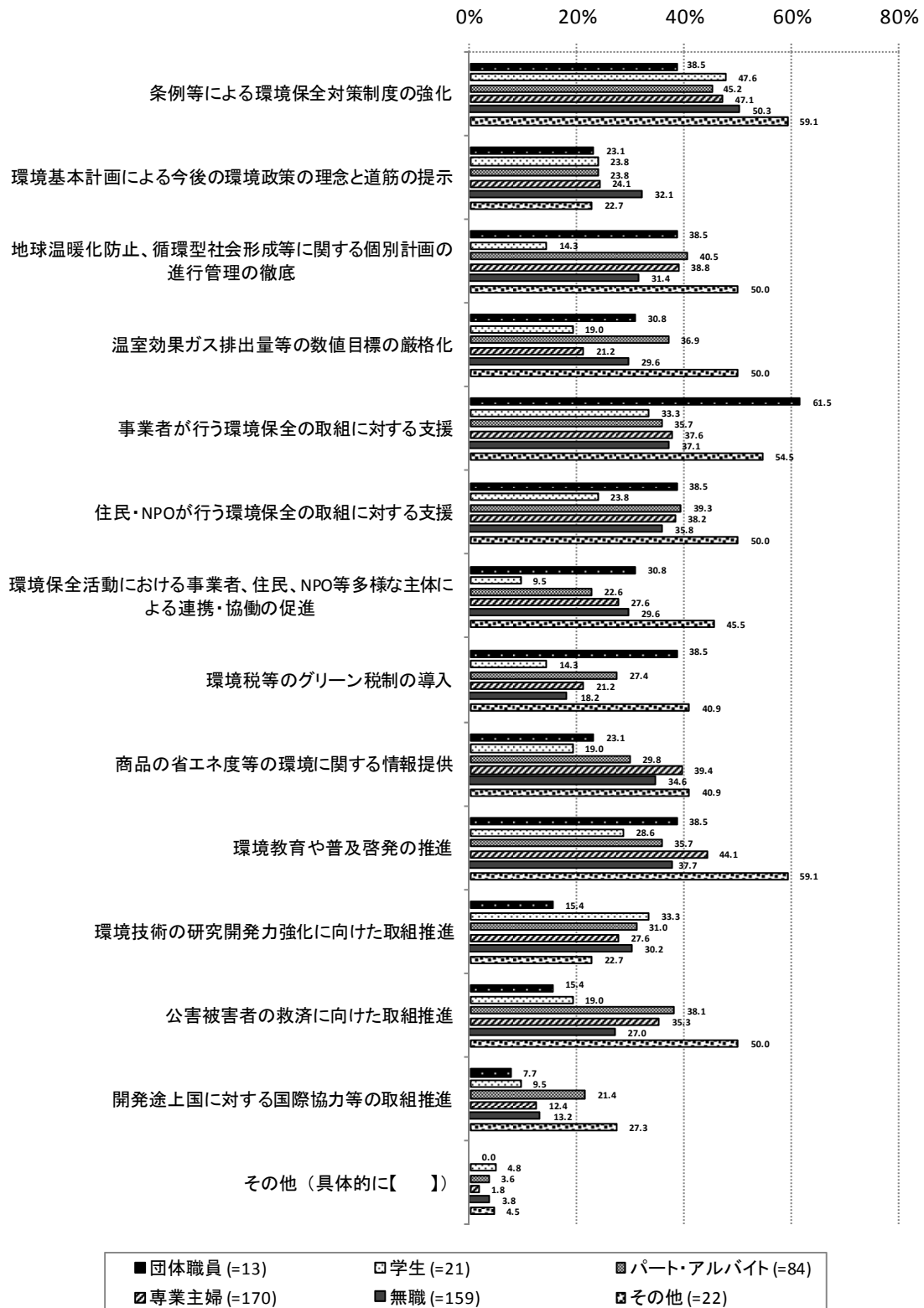
図表 4-20 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（年代別）



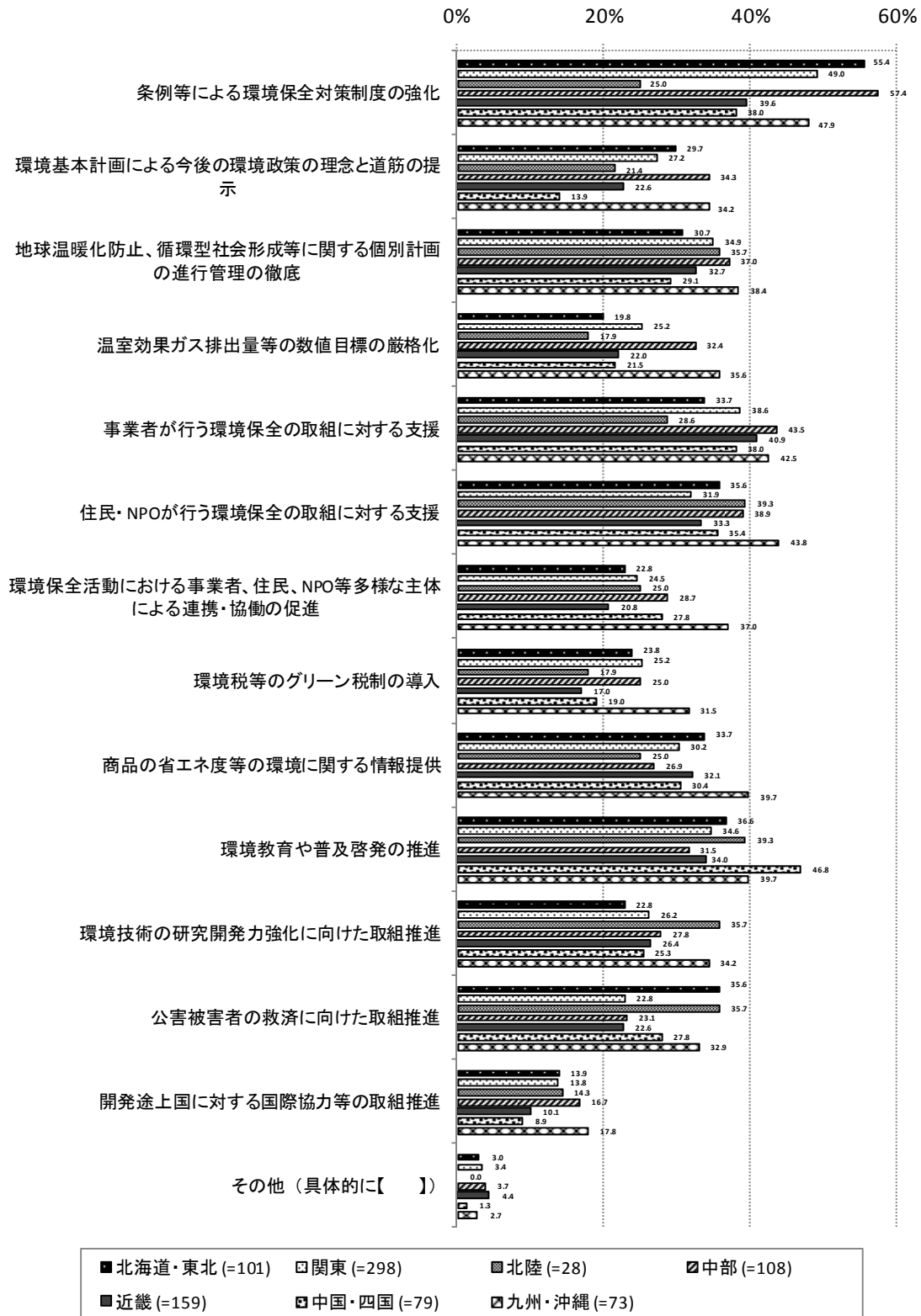
図表 4-21 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（職業別 1/2）



図表 4-22 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（職業別 2/2）



図表 4-23 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（地域別）



図表 4-24 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（都市規模別）

